経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成２６年経済産業省令第１号）

記入例

提出日を記入してください。

第７条第１項の規定による証明に関する申請書

令和〇年〇月〇日

相模原市長　本村　賢太郎　殿

住　　　所　相模原市〇区〇〇△－△

電話番号　〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇

申請者氏名　相模　太郎

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 (※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条

第３１項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のと

おり申請します。

支援を受けた事業名、期間、受講日

（相談日）を記入してください。

記入内容が不明な場合は、各特定創業

支援等事業者にご確認ください。

記

１　支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

　相模原市 「さがみはら女性起業家のたまご応援セミナー」

期　間 　平成３０年５月～７月

受講日　 第１回５月２７日、第２回６月３日、第３回６月１０日、第４回６月１７日、第５回７月１日

２　設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

（１）商号（屋号）　株式会社〇〇〇

法人・個人事業主どちらの場合も、

商号（屋号）・所在地を記入してください。

（２）本店所在地　　相模原市〇区〇〇△－△

３　設立する会社の資本額（会社の場合）

　　　　　　　　１００　　万円

４　事業の業種、内容

飲食業　洋菓子の製造、販売

この欄は、市が使用しますので、

記入しないでください。

５　事業の開始時期

令和〇年〇月〇日

※２～５は、認定特定創業支援等事業による支援を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定を記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容を記載してください。

相模原市指令（企誘）第　　　号

証明日　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　相模原市長　　　　　本村　賢太郎　　印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

ここまでが１ページにおさまるように作成し、両面印刷してください。

有効期限　令和　　年　　月　　日まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。